

# 令和4年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	13		府省庁名 国土交通省																													
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 <span style="border: 1px solid black;">固定資産税</span> 事業所税 その他（ ）																															
要望項目名	国内路線に就航する航空機に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長																															
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 国内線に就航する航空機 （離島路線就航機に係る固定資産税の特例措置の対象となるもの及び専ら遊覧の用に供するものを除く。）</p> <p>・ 特例措置の内容 国内線に就航する航空機の課税標準の特例措置を次のとおり拡充した上で、適用期限を2年間延長する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">最大離陸重量</td> <td style="width: 20%;">200 t 以上<sup>※1</sup></td> <td style="width: 20%;">最初の3年度分</td> <td style="width: 20%;">2/3</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">→</td> <td style="width: 20%;">最初の3年度分</td> <td style="width: 20%;">1/3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>200 t 未満 50 t 以上</td> <td>最初の5年度分</td> <td>2/5</td> <td>→</td> <td>最初の5年度分</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50 t 未満 30 t 以上<sup>※2</sup></td> <td>初年度分</td> <td>3/8、その後の4年度分</td> <td>2/5</td> <td>→</td> <td>最初の5年度分</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30 t 未満<sup>※2</sup></td> <td>最初の5年度分</td> <td>1/4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※1 最大離陸重量 200 t 未満の航空機のうち、地方路線就航時間割合が2/3未満の航空機を含む。 ※2 地方路線のうち、羽田路線及び伊丹路線を除く路線の就航時間割合が2/3以上の航空機に限る。</p>			最大離陸重量	200 t 以上 <sup>※1</sup>	最初の3年度分	2/3	→	最初の3年度分	1/3		200 t 未満 50 t 以上	最初の5年度分	2/5	→	最初の5年度分	1/4		50 t 未満 30 t 以上 <sup>※2</sup>	初年度分	3/8、その後の4年度分	2/5	→	最初の5年度分	1/4		30 t 未満 <sup>※2</sup>	最初の5年度分	1/4			
最大離陸重量	200 t 以上 <sup>※1</sup>	最初の3年度分	2/3	→	最初の3年度分	1/3																										
	200 t 未満 50 t 以上	最初の5年度分	2/5	→	最初の5年度分	1/4																										
	50 t 未満 30 t 以上 <sup>※2</sup>	初年度分	3/8、その後の4年度分	2/5	→	最初の5年度分	1/4																									
	30 t 未満 <sup>※2</sup>	最初の5年度分	1/4																													
関係条文	<p>地方税法附則第15条第3項 地方税法施行規則附則第6条第19項、第20項、第21項及び第22項</p>																															
減収見込額	[初年度] ー (▲2,811)	[平年度] ▲1,293 (▲2,276)	(単位：百万円)																													
要望理由	<p>(1) 政策目的 国内線に就航する航空機に係る固定資産税の課税標準について特例措置を講ずることにより、安全で安定的な地方航空ネットワークの維持・拡大を図る。</p> <p>(2) 施策の必要性 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による航空需要の大幅な減少により、航空会社は甚大な影響を受けており、航空機を退役させるなど、やむを得ず機材等の供給体制を縮減しているところ。一方、この状況が続けば、将来的に航空需要が回復した場合に必要な機材等を確保できず、地方航空ネットワークが縮小し、訪日外国人旅行者 2030年 6,000万人の政府目標達成などポストコロナを見据えた成長戦略の実現のための航空ネットワーク拡大にも支障が生じるおそれがある。</p> <p>本年の常会で成立した改正航空法に基づく「航空運送事業基盤強化方針」においても、航空会社には、航空ネットワークの維持・拡大のために、機材導入等の設備投資を求めており、国としても航空会社と一体となって取組を進めていく必要がある。</p> <p>航空会社が厳しい経営環境に置かれ、機材の退役を進めている中で、採算性の厳しい路線はもとより、幹線を含めた国内航空路線全体において、安全で安定的な地域航空ネットワークの維持・拡大を図るためには、機材導入に係る負担を軽減し、円滑な更新を図るためのより一層のインセンティブが求められていることから、更なる機材導入を促進するため、本特例措置の拡充・延長を要望する。</p>																															
本要望に対応する縮減案	ー																															

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	政策目標：6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 施策目標：24 航空交通ネットワークを強化する
	政策の達成目標	航空会社の機材保有に係るコストを軽減することにより、安全で安定的な地方航空ネットワークの維持・拡大を実現するとともに、ポストコロナを見据えた成長戦略の実現のための機材導入の促進を図る。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	2年間（令和4年度～令和5年度）
	同上の期間中の達成目標	令和5年度 100%（R5年度地方路線数／R4年度地方路線数）
	政策目標の達成状況	近年、大手航空会社の路線再開やLCC等の新規航空会社による新路線開設の影響などもあり、地方路線数については、令和2年度は平成28年度と比べ、30路線増加（対113%）していることから、地方路線数は維持されているものと評価できる。
有効性	要望の措置の適用見込み	定期航空運送事業者（17社）
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	機材保有に係るコストの軽減を図ることで、採算性の厳しい路線はもとより、幹線を含めた国内航空路線全体において、その需要に応じた安全かつ安定的な航空輸送サービスの提供を可能とし、利便性の高いネットワークの維持を図れるため、本特例措置は有効な手段である。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	【国税】 ・航空機燃料税の軽減措置（租税特別措置法第90条の8～9） 本則 26,000円/キロリットル→9,000円/キロリットル 沖縄路線 13,000円/キロリットル→4,500円/キロリットル 特定離島路線 19,500円/キロリットル→6,750円/キロリットル ・航空機部分品等に係る関税の免除（関税暫定措置法第4条）
	予算上の措置等の要求内容及び金額	・補助金その他 空港使用料の減免 約900億円（令和3年度試算額）
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	上記の予算措置は、収益性の低い路線（国管理空港と結ばれる路線に限る）に係る着陸料を軽減することにより、国内ネットワークの維持を図ることを目的としている。あわせて税制の面からも国内線に就航する航空機に係る固定資産税の課税標準について軽減措置を講ずることにより、機材導入に係る航空会社の負担を軽減することで、安定的な航空輸送サービスの提供を図るものである。
	要望の措置の妥当性	小型機のみならず、大型機・中型機も軽減対象とすることで、適時適切な機材に円滑な更新が図られることとなり、採算性の厳しい路線はもとより、幹線を含めた国内航空路線全体において、その需要に応じた安全で安定的な地方航空ネットワークの維持・拡大が可能となり、地方路線維持という目的に対して機材導入を促進するための有効なインセンティブとなる。また、地方航空ネットワークの維持・拡大による利益は、地方に限らず広く我が国の経済活動・社会生活にとって利益となることから、広く全体で負担することが公平性の観点からも妥当である。

税負担軽減措置等の適用実績	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	軽減機数(機)	130	101	96	106	111	
	軽減額(百万円)	2,443	1,870	1,942	2,273	2,519	
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	①適用総額の種類：課税標準（固定資産の価格） ②適用総額 平成 29 年度 135,688,439 千円 平成 30 年度 139,686,849 千円 令和元 年度 162,706,499 千円						
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	当該軽減措置の適用により下表のとおり国内線の路線維持が図られている。						
	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
	国内線	便数	840	845	850	856	490
		旅客数	9,812	10,212	10,390	10,187	3,377
	地方路線数	227	234	247	251	257	
※出典：航空輸送統計年報 (単位 便数：千便 旅客数：万人)							
前回要望時の達成目標	地方路線数の前年対比維持率 令和 3 年度 100% (R 3 年度地方路線数 / R 2 年度地方路線数)						
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	地方路線数の前年対比維持率 令和 2 年度 102% (R 2 年度地方路線数 / R 元年度地方路線数)						
これまでの要望経緯	昭和 29 年度 制度創設 平成 16 年度 最大離陸重量 130 t 未満の航空機に対する軽減率を拡充 平成 18、20 年度 各 2 年間延長 平成 22 年度 最大離陸重量引き上げ (130 t → 200 t)、200 t 未満の軽減率・期間を拡充の上、2 年間延長 平成 24 年度 2 年間延長 平成 26 年度 最大離陸重量 50 t 未満の地方路線就航機 (うち羽田路線及び伊丹路線を除く路線の就航時間割合が 2/3 以上に限る) の軽減率を拡充の上、2 年間延長 平成 28、30 年度 各 2 年間延長 令和 2 年度 2 年間延長						